

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(和文)) 1. 『アジア・太平洋地域のESD<持続可能な開発のための教育>の新展開』	共著	2012年3月	明石書店	本著書は、アジア太平洋における各国の持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD) の現状と課題について報告したものであり、応募者はタイ王国を担当した。ESDは環境教育と密接に関わっていることから、まずはタイの環境教育について述べた。具体的には、タイの環境政策と環境教育の制度化について述べたのち、学校教育における環境教育の現状について報告した。 立教大学ESD研究センター監修、阿部治・田中治彦編著、分担執筆：名執芳博・元鐘彬・李仙景・萩原豪・北村友人・櫃本真美代、上條直美、野村康、高橋正弘、塚原一恵、他10名、401p.。本人担当：pp. 160-179 (第5章 タイ)。
2. 『環境教育と開発教育 実践的統一への展望：ポスト2015のESDへ』	共著	2014年7月	筑波書房	本稿は、環境教育の更なる発展と2014年に終わりを告げたDESDの総括、そしてポストDESDに繋がるよう、広義の環境教育、そして他の教育の位置づけについて考察したものである。具体的には、ESDは環境教育と開発教育の実践的統一であるという把握の下、理論と実践について議論したものである。応募者は環境教育の研究者として、開発教育をヒントに環境教育のこれまでの課題の克服とESDについて議論した。 鈴木敏正・佐藤真久・田中治彦編著、阿部治・朝岡幸彦監修、分担執筆：櫃本真美代、山西優二、林美帆、降旗信一、吉川まみ、高雄綾子、岩崎裕保、上條直美、北野収、湯本浩之。239p.。本人担当：pp. 31-45 (第1章 ESDにおける環境教育と開発教育の融合-環境教育における貧困・社会的排除問題、開発教育論の位置づけ)。

<p>(学術論文(欧文))</p> <p>1. 「Potentials and Challenges of Research on “Significant Life Experiences” in Japan」</p>	<p>共著</p>	<p>2007年12月</p>	<p>University of Cincinnati・Children, Youth and Environments Vol.17 No.4。</p>	<p>米国のSLE研究をもとに、日本で調査を行った初のSLE研究報告である。この研究の可能性は、環境教育における生涯にわたる学習過程の1つとしての形成的影響を導く体験を探ることだけでなく、この調査自体が自分史学習としての新しい環境教育学習法となりうる点にある。この結果からは、幼少期の自然体験が影響を及ぼすことがわかった。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：Shinichi Furihata・Takayoshi Ishizaka・Mei Hatakeyama・<u>Mamiyo Hitsumoto</u>・Seiichi Ito。pp.207-226。</p>
<p>(学術論文(和文))</p> <p>1. 「Significant Life Experiences(SLE)調査の可能性と課題」</p>	<p>共著</p>	<p>2006年2月</p>	<p>日本環境教育学会『環境教育』VOL.15 NO.2。</p>	<p>米国のSLE (Significant Life Experiences) 研究をもとに、日本で調査を行った初のSLE研究報告である。この研究の可能性は、環境教育における生涯にわたる学習過程の1つとしての形成的影響を導く体験を探ることだけでなく、この調査自体が自分史学習としての新しい環境教育学習法となりうる点にある。この結果からは、幼少期の自然体験が影響を及ぼすことがわかった。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：降旗信一・石坂孝善・畠山芽生・<u>櫃本真美代</u>・伊藤静一。pp.2-13。</p>
<p>2. 「タイにおける環境教育の現状と自己教育運動の可能性」</p>	<p>単著</p>	<p>2006年3月</p>	<p>東京農工大学大学院農学教育部共生持続社会学専攻。</p>	<p>タイにおける環境教育は、学校教育にカリキュラムが導入されているとはいえ、実際には現場の教師の判断によるものが多く、モデル校や都市近郊の学校を除いた多くの学校では、情報や技術等が不足している。一方、環境教育活動に重要な役割を持つNGOや国立公園では、環境教育の手法は体験型学習が多い。しかしながら、「気づき」を与えるにとどまっている傾向が強い。今後は、より一層学習者が主体的に参画できるような学習が必要である。75p。 (農学修士論文)</p>
<p>3. 「東北タイにおける充足経済型農業の実態と可能性-東北タイ「インペーンネットワーク」の活動事例から」</p>	<p>単著</p>	<p>2008年7月</p>	<p>共生社会システム学会『共生社会システム研究』Vol.2 No.1。</p>	<p>タイでは、1980年代以降に始まった「もう一つの開発」のほかに、プミポン国王の「充足経済」がグローバル化時代に対応する一つの思想として、特に農業分野で広がっている。本稿では「充足経済型農業」を明らかにした上で、タイの中でも貧困者層の多い東北タイにおいてボトムアップ型地域開発を行っている農民グループを事例に、その取り組みの実態と可能性について検討し、持続可能な開発を目指す現代社会における一つの視座を示す。pp.60-79。</p>

4. 「農民の経験知に学ぶ「ローカルな知」の可能性－東北タイ「インペーンネットワーク」の実践から－」	単著	2008年9月	日本社会教育学会『日本の社会教育』第52集。	タイでは1980年代から「上からの開発」に対する新しい動きが、村人やNGOから生まれ始める。タイの社会・文化、特に仏教に根ざした開発を目標にした「もう一つの開発」が主張されたのである。本稿では貧困者層の多い東北タイにおいて、ボトムアップ型地域開発を展開している農民グループの活動に注目する。彼らの内発的な運動は、「開発」とは「誰のため」であり、「誰が行う」ものなのかを、改めて問うているといえる。pp. 196－207。
5. 「持続可能な地域づくりに向けた開発と教育に関する研究－東北タイの農民グループを事例に－」	単著	2009年3月	東京農工大学大学院連合農学研究科生物生産学専攻。	1992年の地球サミットでの持続可能な開発概念の提唱は、これまでの開発や経済発展のあり方に疑問を投げかけた。一方、持続可能な開発概念は、環境教育の広がりだけでなく、ESDという新しい教育を生み出した。これらは、価値観や見方、学習方法など、持続可能な社会に向けて参画し、行動できる人材の育成に力を入れている。このような視点から、持続可能な社会、すなわち地域づくりに向けた開発と教育のあり方を、タイを事例に研究する。122p.。(農学博士論文)
6. 「地元学に学ぶ地域づくりに向けた環境教育の一考察－東北タイ・ブア村の事例から－」	単著	2009年3月	日本環境教育学会『環境教育』VOL. 18 NO. 3。	現在、環境教育に関わらず、地域の知恵・技・資源をいかした地域づくり、「地元学」が注目されている。そこでは、地域の中で「いかに生きるか」を教えてくれる、「ローカルな知」に基づく学習が行われている。本稿では、この学びがもたらす地域づくりの担い手である住民たちの変化を、タイの農村を事例に検討する。今回の事例からは、地域に根ざした学習は、学習者の力となり、自信や主体性へとつながっていくことがわかり、これこそが、グローバリゼーション下における「持続可能な地域社会を担う主体形成の環境教育」に求められる役割であることがわかった。pp. 15－26。
7. 「東日本大震災後のESD－「抵抗の原理」の視点から－」	共著	2014年9月	日本環境教育学会『日本の環境教育第2集 環境教育とESD』。	本稿は、鬼頭秀一の「抵抗の原理」の視点を引用し、今後の環境教育・ESDについて議論したものである。ESDは、環境問題の流れの中でのみ位置付けられるのではなく、東日本大震災を経て、「抵抗の原理」に基づく社会と厳しく向き合う教育になる必要がある。東日本大震災以降、声をあげる文化が根付き始めており、これと「抵抗の原理」とを重ね合わせることは容易であり、科学性、教師の役割、地域づくりという視点をもった公害教育を、環境教育だけでなくESDも受け継がなければならない。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：櫃本真美代・朝岡幸彦著。pp. 21－28。

8. 「自然保育概念」に関する一考察	単著	2018年9月	日本自然保育学会『自然保育学研究』第1巻 第1号。	近年、長野県、鳥取県、広島県等で相次いで自然保育の認証・認定制度が創設され、さらには日本自然保育学会が設立されるなど、自然保育が盛り上がっている。また、日本環境教育学会の学会誌や大会において、自然保育の実践事例としてもあげられている「森のようちえん」を代表に、幼児期における環境教育を取り扱った論文や発表が増加している。本稿では、このように注目され始めた「自然保育」の定義について、保育の歴史から考察した。pp. 25-34。
(紀要論文) 1. 「Significant Life Experiencesの成立と発展」	共著	2004年9月	東京農工大学環境教育学研究室『環境教育・青少年教育研究』第3号。	環境教育にとって、環境や社会に対して責任のある行動を示せる成人を生み出すことは重要な課題である。SLE研究は、理想的な人物の過去の体験をもとに、どの体験が重要であったかを探り、子どもたちにそれらの体験活動を実施することで、将来の行動に影響を及ぼすことへの可能性を探ったものである。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：降旗信一・畠山芽生・櫃本真美代・伊東静一・石坂孝善・又井裕子。pp. 13-24。
2. 「タイの環境政策と環境教育の制度化」	単著	2005年9月	東京農工大学環境教育学研究室『ESD・環境史研究』通巻4号。	タイの環境政策と環境教育の制度化は、日本と同様の展開をたどっている。経済開発は急速な天然資源の開発をもたらし、環境を悪化させたため、環境政策や環境教育の制度化が行われるようになった。これは、日本の50年代から60年代に生じた四大公害が、公害対策基本法や学習指導要領を一部改正させたのと同様の展開であり、約20年遅れてタイでも行われた。pp. 85-95。
3. 「環境教育につながる農村開発の歴史」	単著	2006年8月	東京農工大学環境教育学研究室『ESD・環境史研究』第5号。	タイの環境教育は、学校教育だけでなく、学校外教育でも行われており、その主な教育主体は、環境NGOである。環境NGOはタイの民主化運動とともに発展してきたNGOにルーツがあると考えられる。つまり、民主化運動から環境運動へ、そして環境運動から環境NGOになっていったと考えられる。現在の環境運動は、農民中心と中間層中心の二極化になっており、中間層の影響は大きく、いかに中間層を取り込んでいくかが、成功の鍵を握っている。pp. 74-85。

4. 「環境教育における国際的枠組みの変容とESD」	単著	2007年9月	東京農工大学環境教育学研究室『ESD・環境史研究』第6号。	環境教育は、1997年のテサロニキ会議以降、その概念は広がってきた。あるいは、歴史的に見れば、原点に戻ったとも言える。ESDと出自は同じでありながら、独自に発展してきた環境教育はどこに向かうのか、そして持続可能な未来を考えた環境教育とは何か。ESDと環境教育のそれぞれに大きな役割を担ってきたユネスコの1990年代以降の動向から主に、環境教育の国際的枠組みを整理する。pp. 59－68。
5. 「「持続可能な開発」に向けた環境教育・ESDに関する一考察－バリ島・チュリック村を事例に－」	共著	2009年2月	東京農工大学環境教育学研究室『ESD・環境史研究』（第7号）。	バリ島は、国家政策だけでなく、バリ人自身も積極的に島の近代化・観光化を受け入れ、バリ島社会は急激に変化していった。しかし、観光化における経済的価値が大きい一方で、環境や地域社会にかかる負担は大きい。本稿では、観光地としての経済価値を損なうことなく、地域社会の持続性を見据えた、地域の環境問題に取り組む住民活動を事例に、環境教育・ESDに関する考察を行う。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：山本恵・櫃本真美代。pp. 102－111。
6. 「韓国における農山村型ESDの可能性－洪城郡洪東面ブルムを事例に」	共著	2010年3月	東京農工大学環境教育学研究室『持続可能な開発のための教育（ESD）研究』第8号。	ブルム学校は、在来の教育観、新自由主義の流れに抵抗するオルタナティブな学校とし、環境破壊や持続不可能性をもたらすグローバル化に対して、学校が重視する地域・教育・農業が、環境と平和を具体的に実現する重要な道であるとする。さらに、ESDと関連して、環境や貧困問題を解決する鍵が農村・農業・地域にあるとし、開発教育の重要性をあげる。共著者：朝岡幸彦・降旗信一・野村卓・鄭賢卿・須賀貴子・櫃本真美代。pp. 40－62。本人担当：pp. 59－61。
7. 「タイにおける開発と教育に関する一考察－農民グループの教育活動を事例に－」	単著	2011年3月	獨協大学交流文化学科紀要『Encounters』（2）。	グローバリゼーションに対抗した一つの手段として、タイ人としてのアイデンティティの獲得とボトムアップの地域開発が挙げられる。そのためには、子どもの生活や地域に密着した教育が必要であり、そのような教育を受けた子どもたちは将来の地域の担い手としての可能性をもつ。タイの教育の現状を踏まえ、主体的に地域開発に参画している地域住民が、将来の地域の担い手となる青少年に対して行っている教育活動について考察した。pp. 55－64。

<p>8. 「環境教育における環境コミュニケーションの意義と可能性について」</p>	<p>共著</p>	<p>2011年3月</p>	<p>立教大学社会学部紀要『応用社会学研究』No. 53。</p>	<p>環境教育、ESDの目的は、環境問題や社会問題の解決に向け主体的に行動を起こすことが出来る人々の育成にある。そこで、その一つの手法として環境コミュニケーションに注目した。環境コミュニケーションが、単なる一方通行の情報伝達に終わるのではなく、相互理解の過程として捉えるのであれば、そこには人々の意識や行動を変えていく学びの過程があるかもしれない。そこで、NHKが制作したドキュメンタリー放送を機に、その撮影地に観光客が押しかけたことによる、地域住民の意識変化と行動変容について考察した。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：<u>檀本真美代</u>・阿部治。pp. 237-247。</p>
<p>9. 「大学農場施設を活用した「学校と地域の連携」による食育・農業体験学習の展望と課題～東京農工大学農学部教職授業における「農学・環境系ファシリテーター」の育成と「教職ファーム」の活用にふれつつ～」</p>	<p>共著</p>	<p>2013年2月</p>	<p>東京農工大学環境教育学研究室『持続可能な開発のための教育(ESD)研究』通巻9号。</p>	<p>大学の農場施設を利用した食育と生物多様性カリキュラム研究である。自然体験学習を中心としたプログラム実習や食や生物多様性をテーマとした授業を行う過程において、具体的な体験不足からくる知識の偏りが、特に農的自然体験と切り離された食に関してみられた。そこで、学校教育において食育が推進されている現状を鑑み、将来教員となるであろう学生に対して、農的自然体験を通して、将来の授業実践にどのようにいかしていくかを検討した。共著者：<u>檀本真美代</u>・南里悦史・野村卓・二ノ宮リムさち・岩松真紀・降旗信一。pp. 54-61。本人担当：pp. 59-60。</p>
<p>10. 「グローバリゼーション下における地域に根ざした教育の可能性についてー「場」とつながるPBE (Place-Based Education) を参考に」</p>	<p>共著</p>	<p>2014年10月</p>	<p>立教大学ESD研究所『立教ESDジャーナル』No. 2。</p>	<p>グローバリゼーションは、特定の地域や社会、伝統、すなわち「場」との無縁性を助長させ、地域社会や環境に無関心な若者を増長させた。これに対し、「場」「地域」に根ざした教育が行われ始め、地域づくりを促進させている。本稿では、アメリカで近年注目されている“Place-based education: PBE”を参考に、グローバリゼーション下における地域に根ざした教育の可能性について考察する。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：<u>檀本真美代</u>・猪口綾奈。pp. 22-25。</p>

11. 「保育者養成校における栽培活動の教育的意義について－環境教育の視点から－」	単著	2016年3月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第50集。	保育園・幼稚園・こども園等では栽培活動を取り入れている所が多く、大きな意味を持っている。そして、様々なことを感じる子どもに寄り添うためにも、保育者の資質が問われている。すなわち、現場での栽培活動を行ううえで保育者がどこまでそれを理解、あるいは経験をしてきているのだろうか。このような視点から、本稿は保育者養成校における栽培活動を取り入れた授業実践について考察した。pp. 115-125。
12. 「小学校教員養成における理科教育法に関する一考察」	単著	2016年7月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第51集第1号。	「理科離れ」「理科嫌い」と叫ばれてから約20年になる。この間、有効な解決方法はなく、教員自身の「理科嫌い」「理科離れ」も深刻になっている。特に、文系出身者が多いと考えられる小学校教員養成校において、大学（短大）の授業のみで理科の知識・技能を十分に満たすことは難しいであろう。本稿では、短期間の授業でいかに理科に親しんでもらうかをテーマに、理科教育法のあり方について考察した。pp. 45-52。
13. 「グローバル人材育成に向けた短期大学の取組について」	共著	2017年2月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第51集第2号。	グローバル化の時代の中、教育界ではグローバル人材育成に向けた取組が行われている。その背景には、日本人の海外留学生数の減少や海外赴任を望まない若手社員などの内向き志向があげられているだけでなく、経済的な問題や語学の問題など、様々な要因が考えられる。本稿では、これまでの先行研究を踏まえ、地方の短期大学におけるグローバル人材育成に向けた取組を学生のアンケート調査から考察していく。共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：櫃本真美代・ジョナサン・モクスン・小島菜実絵。pp. 289-300。
14. 「保育者・小学校教員養成課程における栽培活動とその課題」	単著	2017年2月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第51集第2号。	保育や小学校で行われる栽培活動は、子どもにとって大きな教育的意義を持っている一方で、実施に向けて大きな課題を持っている。時間や準備、それに関わる教員の負担、さらには栽培活動への学習意欲の持続性を保つことなどが考えられる。これは、保育者や小学校教員養成校においても同様の問題が考えられる。本稿は、保育者・小学校教員養成課程における栽培活動とその課題を考察したものである。pp. 211-221。

15. 「大学生の自然認識のための自然体験や自然観察に関する一考察」	単著	2017年9月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第52集第1号。	1980年代、中学生や大学受験生が4本足のニワトリを描いたことが問題となった。その後の研究で、大学生の自然認識には幼少期の生活環境や環境教育の影響があげられた。しかしながら、自然保護への関心、学校教育や理科教育と実社会との関わり、自然観察の仕方など、様々な原因があると考えられる。本稿は、大学生の自然認識に影響を及ぼすとされる幼少期の自然体験や自然観察について、小学校の理科における現在の取組を参考に、大学生の自然認識のための自然体験や自然観察について考察していく。pp. 43-50。
16. 「保育における「環境」の捉え方」	単著	2018年3月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第52集第2号。	2018年から新しく幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が施行されるが、1989年に改訂された際に打ち出された「環境」は、一貫して幼児教育においては重要な概念となっている。それは、幼児教育は「環境を通して行われる」からだ。しかし、この「環境」の捉え方が幼児教育の中だけでなく、他の分野と異なる場合があり、しばしば混乱をきたしている。そこで本稿は、幼児教育における「環境」の捉え方について整理し、幼稚園教諭・保育士養成校における課題について報告するものである。pp. 165-168。
17. 「幼児期における持続可能な開発のための教育」	単著	2019年3月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第53集。	2005年から始まった「国連・持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」も2014年に終わり、持続可能な開発のための教育（ESD）の理論と実践についての議論は、一区切りついたと言える。しかしながら、この間幼児期におけるESDの議論はほとんどない。ESDは全ての人を対象にあらゆる場所で行われる教育であり、幼児期も例外ではない。本稿は、OMEPの活動から幼児期におけるESDの取組の現状について述べ、今後の幼児期におけるESD研究の基礎として位置づけたい。pp. 39-49。
18. 「レッキョ・エミリアから考える幼児のシティズンシップ教育について」	単著	2020年3月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第54集。	2016年児童福祉法が一部改正され、「児童の権利に関する条約の精神」が明記された。児童の権利に関する条約は1989年に国連で採択され、日本が1994年に批准してから実に22年が経過している。しかしながら、どれだけ子どもの意見が尊重され、主体となっているのだろうか。特に、幼児の意見表明や参画についての議論はほとんどないのが現状である。本稿では、現在幼児教育で注目されているレッキョ・エミリアの教育思想から、幼児のシティズンシップ教育について考えていきたい。pp. 95-100。

19. 「エネルギー環境教育の現状について－佐賀県の取組から－」	共著	2020年3月	佐賀女子短期大学『佐賀女子短期大学研究紀要』第54集。	2011年3月に起きた東日本大震災・福島第一原発事故は、これまでのエネルギー教育・環境教育に大きな変化をもたらすこととなった。それは、原子力の社会的受容を目指した教育から、放射線教育や原発のある社会を問う教育などへの変化である。過去には、スリーマイル島事故やチェルノブイリ原発事故も起きている。それを踏まえ、私たちは今回の震災・事故から何を学び、何を伝えていかなければならないのか。本稿は、エネルギー環境教育の現状について、佐賀県の取組を述べていくものである。 共同執筆につき本人担当部分抽出不可能。共著者：櫃本真美代・萩原豪・元木理寿。pp. 151－159。
(報告書・会報等) 1. 「台湾におけるGW型地域づくりの可能性」(報告)	共著	2009年8月	東京農工大学環境教育学研究室『自然体験学習実践研究』1巻2号。	農業の衰退、過疎化・高齢化が進んでいた桃米里は、1999年9月の大地震により甚大な被害をこうむった。桃米里のエコツーリズムは、この地震をきっかけに始まる。桃米里がエコツーリズムとして成功した理由には、様々な復興支援、台湾でも随一の稀少生物の宝庫、そして住民の強い熱意とそれをまとめるリーダーの存在が大きかったことがあげられる。 共著者：朝岡幸彦・降旗信一・櫃本真美代・萩原豪・楊恵淳。pp. 133－149。本人担当：pp. 134－138を楊恵淳と共著。
2. 辻英之『奇跡のむらの物語』(書評)	単著	2012年2月	国土社『月刊社会教育 2012.3 No. 677』第56巻第3号。	限界集落といわれる長野県下伊那郡泰阜村で、33年前に山村留学を始めたNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターの活動の軌跡を記したものである。よそ者と地域住民による学び合いにより、地域が活性化した場所である。本書は、「教育」を軸に、「十九世紀の村」と揶揄された典型的な僻地山村の地域再生の軌跡と実践手法をまとめたものである。 pp. 48－49。
3. 「講演会を終えて」(記録集)	共著	2010年3月	立教大学ESD研究センター『地元学から学ぶ－講演会記録集－』	地元学の提唱者吉本哲郎氏をはじめ、結城登美雄氏、河野和義氏を招いてそれぞれの「地元学」を話してもらった。そして、これまでの「地元学」の先行研究を踏まえ、各講師の「地元学」を振り返り、それらが教育、さらにはESDとしてどのような意味があるのかを考察し、地元学から何を学ぶのかの一つの視座を与えた。 本人担当：pp. 67－71。

<p>(国内学会発表)</p> <p>1. 「SLE (Significant Life Experiences) の調査方法について (1)」</p>	共同	2004年8月	日本環境教育学会第15回大会、於立教大学。	SLEの日本調査に向けて、具体的な調査計画を示す。まず、環境的行動や決定的体験に関する予備調査を行い、その後、環境教育指導者等に環境的行動、環境的行動に重大な影響を与えた体験や出来事に関する調査を実施する。調査方法は、自由記述方式、インタビュー方式、ワークショップ形式である。また、比較対象群へも同様の調査を行う。p. 103。 (降旗信一・石坂孝喜・ <u>檀本真美代</u> ・伊東静一・畠山芽生)
<p>2. 「SLE (Significant Life Experiences) の調査方法について (2)」</p>	共同	2004年8月	日本環境教育学会第15回大会、於立教大学。	SLEの日本調査に向けて、具体的な調査計画を示す。まず、環境的行動や決定的体験に関する予備調査を行い、その後、環境教育指導者等に環境的行動、環境的行動に重大な影響を与えた体験や出来事に関する調査を実施する。調査方法は、自由記述方式、インタビュー方式、ワークショップ形式である。また、比較対象群へも同様の調査を行う。p. 103。 (降旗信一・石坂孝喜・ <u>檀本真美代</u> ・伊東静一・畠山芽生)
<p>3. 「タイにおける環境教育の現状と課題」</p>	単独	2005年5月	日本環境教育学会第16回大会、於京都教育大学。	タイにおける環境教育は、教育省や大学庁、科学技術環境省、及びNGO等との協力によって成り立っている。学校教育には環境教育のカリキュラムが導入されているとはいえ、実際には現場の教師の判断によるものが多く、モデル校や都市近郊の学校を除いた多くの学校では、情報や技術等が不足している。そこで、都市近郊にあり、海外からの支援もなく、すべてタイ人スタッフで行っているNGOに注目し、活動事例を紹介する。p. 70。
<p>4. 「環境教育の国際的枠組み」</p>	単独	2006年8月	日本環境教育学会第17回大会、於酪農学園大学。	環境教育は、1997年のテサロニキ会議以降、その概念は広がってきた。あるいは、歴史的に見れば、原点に戻ったとも言える。ESDと出自は同じでありながら、独自に発展してきた環境教育はどこに向かうのか、そして持続可能な未来を考えた環境教育とは何か。ESDと環境教育のそれぞれに大きな役割を担ってきたユネスコの1990年代以降の動向から主に、環境教育の国際的枠組みを整理する。p. 51。

5. 「環境教育の視点から見る自然資源管理のあり方ー東北タイ「インペーンネットワーク」の活動事例からー」	単独	2006年11月	2006年度日本国際地域開発学会秋季大会、於明星大学日野キャンパス。	環境教育とは、国際的な歴史を踏まえると、開発と環境問題の関係を人間に再認識させ、意識の変革をもたらし、持続可能性に向けた総体的な教育と考えられる。しかしながら、これまで内発的発展や「もう一つの開発」として行われてきた地域実践での環境教育の検討は行われていない。本報告では、東北タイで主体的・自立的に活動を行っているネットワークのメンバーの活動をもとに、農村開発に限定した環境教育の検討を行った。pp. 31-32。
6. 「環境教育によるボトムアップ型農村開発ータイを事例にー」	単独	2007年5月	日本環境教育学会第18回大会、於鳥取環境大学。	地域開発に主体的に参画する住民のエンパワーメントに関する考察を行う。具体的には、参加型開発や内発的発展論などを参考に、タイのボトムアップ型の農村開発を行っている農民グループを事例にまとめる。ESDの出現とともに、学校教育だけでなく、より地域に焦点をあてた環境教育、地域の発展のあり方を問う環境教育の議論も行われるべきであり、それは、地域住民の参画なくして「地域の持続可能性」はないだろうと考えるからである。p. 126。
7. 「地域に根ざした環境教育実践ータイを事例に」	単独	2008年8月	日本環境教育学会第19回大会、於学習院女子大学。	今各地で自らの生活の場である地域の資源や知恵を見直す動きが生まれてきている。この動きに内包される「知」のあり方は決して均一ではなく、一人ひとりが主体的に考え、学び、実践を繰返してきた生き方に即して多様なものである。本報告では、タイのボトムアップ型の地域開発を行っている農民グループを事例に、地域に根ざした環境教育実践における地域住民一人ひとりに即した「知」のあり方について焦点をあて、検討していく。p. 43。
8. 「グローバリゼーションのもとでの環境教育と開発教育」	単独	2008年8月	日本環境教育学会第19回大会プロジェクト研究、於学習院女子大学。	現代社会が抱える問題に対して、環境教育には何が求められるのか。開発やグローバリゼーションによって失われてきたものを改めて見直すことによって、教育のあり方を問い、そして住民自身が主体的に地域開発に参画していく力を得ることを援助していくことではないだろうか。住民主体の参加型開発を踏まえ、グローバリゼーション下における、環境教育・開発教育の実践事例としてタイのボトムアップ型の地域開発を行っている農民グループをあげる。p. 19。

9. 「エコツーリズムによる地域づくりの可能性～台湾・桃米生態村を事例に～」	共同	2009年7月	日本環境教育学会第20回大会、於東京農工大学。	農業の衰退、過疎化・高齢化が進んでいた桃米里は、1999年9月の大地震により甚大な被害をこうむった。桃米里のエコツーリズムは、この地震をきっかけに始まる。桃米里がエコツーリズムとして成功した理由には、様々な復興支援、台湾でも随一の稀少生物の宝庫、そして住民の強い熱意と、それをまとめるリーダーの存在が大きかったことがあげられる。p. 155。 (檀本真美代・萩原豪・朝岡幸彦・楊恵淳・降旗信一)
10. 「環境コミュニケーションにおける地域住民への影響ードキュメンタリー「里山」がもたらした滋賀県針江地区住民の活動」	共同	2010年7月	共生社会システム学会2010年度大会、於宇都宮大学農学部峰キャンパス。	環境教育、ESDの目的は、環境問題や社会問題の解決に向け主体的に行動を起こすことが出来る人々の育成にある。そこで、その一つの手法として環境コミュニケーションに注目した。人と人とのコミュニケーションの仕方が変化している現在、メディアを通じた教育のあり方についても論じていく必要がある。本報告では、NHKが制作したドキュメンタリー放送を機に、その撮影地に観光客が押しかけたことにより、地域住民の意識変化と行動変容について考察した。p. 34。 (檀本真美代・阿部治)
11. 「保育者養成校における栽培活動を取り入れた授業実践」	共同	2015年8月	日本環境教育学会第26回大会、於名古屋市立大学。	保育園・幼稚園・こども園等では栽培活動を取り入れている所が多く、大きな意味を持っている。そして、様々なことを感じる子どもに寄り添うためにも、保育者の資質が問われている。すなわち、現場での栽培活動を行ううえで保育者がどこまでそれを理解、あるいは経験をしてきているのだろうか。このような視点から、本稿は保育者養成校における栽培活動を取り入れた授業実践について考察した。p. 88。 (檀本真美代・小川鮎子・山田久三江・岡崎昭久)
12. 「保育者・小学校教員養成における栽培活動の実践」	単独	2016年8月	日本環境教育学会第27回大会、於学習院大学。	小学校の生活科や理科だけでなく、保育においても様々な園で栽培活動が行われている。栽培活動の意義は、人間形成の土台や食育などが考えられる。このような状況の中、様々なことを感じる子どもに寄り添うためにも、保育者・小学校教員の資質が問われている。そこで、幼稚園教諭と保育士の2免許・資格を取るコースと、幼保にさらに小学校教諭の3免許・資格を取得できるコースにおいて栽培活動を試み、違いがあるのかどうか比較検討を行うことにした。p. 137。

13. 「大学生の自然体験についての考察」	単独	2017年9月	(一社)日本環境教育学会第28回大会、於岩手県立大学・岩手大学。	1980年代、中学生や大学受験生が4本足のニワトリを描いたことが問題となった。それから約40年経った現在でも、残念ながらこの現象は見られる。正確な自然認識が出来ない大学生が多い理由には、大学生の自然に関する関心、そしてそれに影響を及ぼす幼少期の生活環境や環境教育等の影響があげられているだけでなく、自然体験や自然観察の方法等、様々な原因が考えられる。p. 124。
14. 「「自然保育」概念に関する一考察」	単独	2017年11月	日本自然保育学会第2回大会、於上田女子短期大学。	2015年は、長野県で「信州型自然保育認定制度」、鳥取県で「とっとり森・里山等自然保育認証制度」が相次いで創設され、さらには日本自然保育学会が設立されるなど、「自然保育」が始まる年となった。ここで問題になるのが、「自然保育」とは何かである。本発表は、保育の歴史と現在の議論から、「自然保育」概念に関する考察を試みた。pp. 32-33。
15. 「保育施設と地域づくりの可能性について」	単独	2018年8月	(一社)日本環境教育学会第29回大会、於東京学芸大学。	本報告では、保育施設と地域づくりの可能性について考察するものである。具体的には、教育・保育活動としての地域連携が地域づくりの可能性を持つかもしれないということである。これは、保育施設をめぐる騒音や送り迎えの保護者の車などが問題となり、迷惑施設とみられがちな保育施設の見方を変え、社会全体で未来の子どもだけでなく、地域の持続性をも考える機会となるのではないだろうか。p. 137。
16. 「保育現場における自然体験から考える自然保育の検討」	単独	2018年10月	日本自然保育学会第3回大会、於国立オリンピック記念青少年総合センター。	現在、保育現場ではどのような自然体験が行われているのかアンケートを行った結果、食育活動、散歩が多く、その他に落ち葉・木の実拾い、草花遊び、動物飼育等、通常の活動や遊びの中で良く見られる活動があげられた。しかし、これまで行われてきた自然との関わり以上に、自然との関わりを強調するのが自然保育であるのならば、自然体験の種類や頻度などについて検討する必要があるのではないだろうか。本発表では、自然保育における自然体験について考察した。pp. 32-33。
17. 「世代間による環境的行動要因に関する考察」	単独	2022年8月	一般社団法人日本環境教育学会第33回年次大会(東京)	これまで環境的行動の要因の一つとして自然体験の影響があげられることが多いが、現在では自然体験以外の経験のほうが大きく影響しているのではないかと仮定し、持続可能な社会を担う若者たちの行動要因に関して考察した。p. 84。

(受賞(学術賞等))						
1. 東京農工大学奨学金			2006年7月			
2. 日本環境教育学会第3回研究奨励賞			2007年8月			
3. 東京農工大学学術研究賞			2008年4月			
研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. ESDにおけるエネルギー環境教育の新たな位置づけー地方の視点からの再考	分担	基盤研究(C)	H29~H31	高崎商科大学	650,000円	地域調査グループ(主幹)